7．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	—	292,512,452	59,229,463	233,282,989	（注１）
通則法44条１項積立金	418,309,731	649,442,260	1,067,751,991	—	（注２）（注３）
計	418,309,731	941,954,712	1,126,981,454	233,282,989	

（注１）　当期増加額は、厚生労働大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金となります。当期減少額は減価償却によるものです。
（注２）　当期増加額は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。
（注３）　当期減少額のうち、292,512千円は前中期目標期間繰越積立金への繰入、775,239千円は前中期目標期間終了に伴う国庫納付によるものです。

8．目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区分	期首残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	59,229,463	（注１）
計	59,229,463	

（注１）　当期減少額は、減価償却及び除却によるものです。

9．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成22年度	—	9,742,034,000	9,225,306,878	141,223,690	—	—	9,366,530,568	375,503,432
合計	—	9,742,034,000	9,225,306,878	141,223,690	—	—	9,366,530,568	375,503,432

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,225,306,878	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：9,225,306,878円 （研究業務費：8,068,061,661円、人件費：954,263,267円、一般管理費：76,639,545円、財務費用：9,353,417円） イ）短期リース債務：116,988,988円 ウ）固定資産の取得等額：141,223,690円 （建物附属設備：7,511,700円、構築物：124,413,767円、車両運搬具：7,497,000円、工業所有権仮勘定：1,801,223円）
	資産見返運営費交付金	141,223,690	
	資本剰余金	—	
合計		9,366,530,568	